

四半期報告書

(第198期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

若築建設株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第198期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 幸裕
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	03（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 衣非 勉
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第197期 第2四半期連結 累計期間	第198期 第2四半期連結 累計期間	第197期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	24,805	29,131	65,552
経常利益（損失）（百万円）	△811	295	1,130
四半期（当期）純利益（損失） （百万円）	△687	88	644
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△738	165	710
純資産額（百万円）	13,711	15,656	15,161
総資産額（百万円）	49,943	50,393	54,684
1株当たり四半期（当期）純利益 （損失）（円）	△5.58	0.72	5.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	0.72	—
自己資本比率（％）	26.9	30.3	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,644	384	1,569
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△102	△519	△291
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△378	592	△1,037
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	11,604	10,181	9,714

回次	第197期 第2四半期連結 会計期間	第198期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益（損失） （円）	△0.78	2.27

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第197期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第197期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政政策の効果により円安・株高が進み、企業収益の改善や個人消費に持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、震災の復興関連予算や大型補正予算の執行などにより公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として受注競争は激しく、資材価格・労務費の高騰は続いております。

このような状況の下で、当社グループは業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は前年同期比17.4%増の291億円となりました。なお、損益につきましては、営業利益3億円（前年同期は営業損失5億円）、経常利益2億円（前年同期は経常損失8億円）、四半期純利益88百万円（前年同期は四半期純損失6億円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、市場全体の縮小により受注競争は更に激化し、厳しい状態が続いております。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりました結果、建設事業の売上高は前年同期比16.5%増の283億円、損益につきましては、営業利益7億円（前年同期は営業利益99百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感などから、厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行いました結果、当社グループの不動産事業の売上高は前年同期比32.0%増の4億円となりましたが、損益につきましては営業損失32百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたものの3億円の資金の増加（前年同期は26億円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得により5億円の資金の減少（前年同期は1億円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に自己株式の処分及び資金の借入により、5億円の資金の増加（前年同期は3億円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高から4億円増加し、101億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は69百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

当第2四半期会計期間末日現在の有利子負債は70億円となっており、主に新規設備投資を目的とした借入を行ったため、前連結会計年度末に比べ2億円の有利子負債増加となりました。今後とも財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,649,939	129,649,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	129,649,939	129,649,939	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (平成25年7月1日から 平成25年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数 (個)	2,800
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数 (株)	2,800,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等 (円)	117.8
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額 (百万円)	329
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 (個)	2,800
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 (株)	2,800,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (円)	117.8
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (百万円)	329

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	129,649,939	—	11,374	—	2,843

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
若築建設協力会社持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	7,316	5.64
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,276	4.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,497	3.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,150	2.43
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,922	2.25
財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	2,060	1.59
若築建設従業員持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	2,018	1.56
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,600	1.23
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,550	1.20
MLI STOCK LOAN (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD ST REET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	1,193	0.92
計	—	31,585	24.36

(注) 1. 当社が所有する自己株式3,491千株(2.69%)は上記に含めておりません。

2. S M B C日興証券株式会社及び株式会社三井住友銀行から連名で、平成25年10月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	4,134	3.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,150	2.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,491,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 125,971,000	125,971	— (注) 1
単元未満株式	普通株式 187,939	—	1単元 (1,000株) 未満の株式 (注) 2
発行済株式総数	129,649,939	—	—
総株主の議決権	—	125,971	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株 (議決権の数6個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式797株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目23番18号	3,491,000	—	3,491,000	2.69
計	—	3,491,000	—	3,491,000	2.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,714	10,186
受取手形・完成工事未収入金等	22,606	16,921
販売用不動産	※1 8,399	※1 7,562
未成工事支出金等	897	2,164
繰延税金資産	784	757
立替金	1,748	886
その他	1,034	1,526
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	45,168	39,990
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 3,066	※1 3,056
機械、運搬具及び工具器具備品	3,977	4,010
船舶	4,245	4,261
土地	※1 4,729	※1 5,273
その他	217	556
減価償却累計額	△9,525	△9,587
有形固定資産合計	6,710	7,571
無形固定資産	124	116
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,960	※1 2,011
その他	1,577	1,550
貸倒引当金	△856	△847
投資その他の資産合計	2,680	2,714
固定資産合計	9,516	10,402
資産合計	54,684	50,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,460	14,691
短期借入金	※1 100	※1 614
未払法人税等	235	189
未成工事受入金等	2,975	5,109
引当金	326	332
その他	2,661	2,220
流動負債合計	27,759	23,157
固定負債		
長期借入金	※1 6,716	※1 6,475
再評価に係る繰延税金負債	897	897
退職給付引当金	3,914	3,963
その他	235	243
固定負債合計	11,764	11,580
負債合計	39,523	34,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,860	2,882
利益剰余金	506	594
自己株式	△692	△384
株主資本合計	14,049	14,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	98
土地再評価差額金	689	689
その他の包括利益累計額合計	768	788
新株予約権	—	0
少数株主持分	343	399
純資産合計	15,161	15,656
負債純資産合計	54,684	50,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	24,313	28,236
不動産事業等売上高	492	894
売上高合計	24,805	29,131
売上原価		
完成工事原価	22,744	25,949
不動産事業等売上原価	400	664
売上原価合計	23,145	26,614
売上総利益		
完成工事総利益	1,568	2,286
不動産事業等総利益	91	230
売上総利益合計	1,660	2,516
販売費及び一般管理費	※1 2,207	※1 2,174
営業利益又は営業損失(△)	△547	341
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	10	28
保険配当金	7	21
その他	26	32
営業外収益合計	50	96
営業外費用		
支払利息	125	119
シンジケートローン手数料	168	—
その他	21	23
営業外費用合計	314	143
経常利益又は経常損失(△)	△811	295
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
投資有価証券評価損	117	0
その他	14	0
特別損失合計	131	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△943	296
法人税、住民税及び事業税	57	122
法人税等調整額	△322	28
法人税等合計	△265	150
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△678	145
少数株主利益	9	56
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△687	88

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△678	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	20
その他の包括利益合計	△60	20
四半期包括利益	△738	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△748	108
少数株主に係る四半期包括利益	9	56

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△943	296
減価償却費	96	93
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	48
その他の引当金の増減額(△は減少)	18	5
受取利息及び受取配当金	△16	△42
支払利息	125	119
シンジケートローン手数料	168	—
投資有価証券評価損益(△は益)	117	0
固定資産除売却損益(△は益)	0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	3,039	5,685
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	53	△1,267
販売用不動産の増減額(△は増加)	200	292
仕入債務の増減額(△は減少)	△753	△6,769
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△780	2,133
その他の資産の増減額(△は増加)	417	368
その他の負債の増減額(△は減少)	986	△328
その他	113	△53
小計	2,827	572
利息及び配当金の受取額	17	42
利息の支払額	△100	△123
法人税等の支払額	△100	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644	384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△502
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	△104	△23
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	13	1
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102	△519

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,565	—
長期借入れによる収入	7,364	595
長期借入金の返済による支出	—	△322
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	329
新株予約権の発行による収入	—	0
少数株主への配当金の支払額	—	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△11
シンジケートローン手数料の支払額	△168	—
担保提供預金への預入による支出	△201	△322
担保提供預金からの払出による収入	201	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,159	467
現金及び現金同等物の期首残高	9,445	9,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,604	※1 10,181

【注記事項】

(追加情報)

(販売用不動産の保有目的の変更)

従来、販売用不動産として保有しておりました不動産の一部(544百万円)について保有目的を変更し、固定資産(土地)に振り替えて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
販売用不動産	8,255百万円	7,418百万円
建物	977	958
土地	4,726	5,270
投資有価証券	129	129
計	14,088	13,776

なお、当該担保資産の一部は、下記の担保付債務以外に、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金	50百万円	535百万円
長期借入金	6,716	6,364
計	6,766	6,899

なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 保証債務

連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
門司港開発株式会社	1,176百万円	1,084百万円
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	102	102
その他	84	80
計	1,364	1,267

門司港開発株式会社への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	857百万円	836百万円
賞与引当金繰入額	71	64
退職給付費用	115	124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金勘定	11,605百万円	10,186百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0	△5
現金及び現金同等物	11,604	10,181

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	24,313	373	24,686	118	—	24,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	39	△40	—
計	24,313	375	24,688	158	△40	24,805
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	99	△31	68	7	△623	△547

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△623百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	28,317	492	28,810	321	—	29,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	45	△48	—
計	28,317	495	28,813	366	△48	29,131
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	794	△32	761	128	△547	341

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△547百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△)	△5円58銭	0円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△687	88
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (百万円)	△687	88
普通株式の期中平均株式数 (千株)	123,359	123,536
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円—銭	0円72銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千株)	—	109

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。